**骨太の方針・令和７年度予算概算要求に向けた要望とりまとめに係るニーズ調査回答書**

組合等団体名：

事業所名(任意)：

回答者役職・氏名：

以下の要望事項①～⑳の中から必要と思われるものについて、理由・意見を記入してください。

（記入例１）

⑤ 中小企業の価格転嫁を円滑に進められるよう、団体協約締結制度における国の権限の強化を行うこと。

【理由、意見】

|  |
| --- |
| 団体協約の締結を検討しているが、組合員の取引しわ寄せが出ないか不安。 |

（記入例２）

⑧ 地域や業種・業態の実情にも考慮したきめ細やかな金融支援策

【理由、意見】

|  |
| --- |
| マイナス金利解除の影響が経営に及ぼさないようにしてほしい。 |

１．中小企業・小規模事業者の新たな成長・持続的発展を支える組合等を通じた支援

① 組合を通じて令和６年能登半島地震からの復興と支援を強化すること。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

② 挑戦意欲のある中小企業・小規模事業者が組合等を活用してさらなる成長促進を図るための施策を講じること。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

③ 緊急災害時の拠点となる団地組合や共同店舗組合など施設活用を行うための整備として、 平常時における物資・燃料の備蓄に対する必要な資金等への助成支援を行うこと。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

④ 事業承継の円滑な実施に向けて、事業承継・Ｍ＆Ａ支援策に関する周知・相談体制の充実強化を行うこと。また、組合を活用した事業承継・事業引継ぎ策を講じること。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

⑤ 中小企業の価格転嫁を円滑に進められるよう、団体協約締結制度における国の権限の強化を行うこと。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

⑥ 令和６年秋に施行されるフリーランス新法を踏まえ、制度の周知とフリーランスが組織する協同組合等の組成支援策を講じること。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

⑦ 中小企業連携組織の挑戦や課題にきめ細やかな伴走型支援を推進できるよう、中小企業団体中央会の指導体制・支援予算の抜本的拡充を行うこと。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

２．挑戦する中小企業・小規模事業者の生産性向上・再生支援の強化

⑧ 経済の好循環を実感できない中小企業・小規模事業者の資金繰りに影響が出ないよう、地域や業種・業態の実情にも考慮したきめ細やかな金融支援策を講じること。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

⑨ 早期に経営改善に着手する中小企業・小規模事業者が将来の挑戦が可能となる再生支援の強化を行うこと。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

⑩ ものづくり中小企業・小規模事業者が省力化（オーダーメイドを含む）設備の導入や新商品開発などの事業化を実現するため、切れ目のない複数年にわたる支援を行うための予算措置を講じること。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

⑪ ものづくり補助金の事後支援は補助事業の事業化を促進する観点からも非常に重要であるため、採択企業の販路開拓や販売促進、対象年度の拡充、補助金事務局の体制強化等、フォローアップ支援事業について予算措置及び運用改善を講ずること。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

３．労働・雇用、人への投資

⑫ 外国人技能実習制度に代わる新たな制度（育成就労）移行にあたっての対象分野の設定等に

ついて、現状に配慮した制度を構築すること。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

⑬ 社会保険適用拡大や最低賃金上昇に伴う「年収の壁」問題に対する中小企業・小規模事業者への支援策を引き続き講ずるとともに、抜本的な制度改正を行うこと。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

⑭ 物流・建設等の2024年問題における労務費の価格への転嫁、労働環境改善など、発注側と

受注側それぞれ中小企業・小規模事業者への支援策を拡充すること。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

⑮ 雇用者のリスキニングに関し、中小企業組合等を活用した人材確保及び専門人材育成支援を

拡充すること。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

４．ＳＤＧｓ、地域振興、地域貢献

⑯ 2025年大阪・関西万博開催に向け中小企業等の参画支援をさらに強化すること。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

⑰ 中小企業・小規模事業者へのＳＤＧｓの普及啓発をより一層強化すること。併せて、中小企業・小規模事業者にＳＤＧｓの自主的な行動を促進するため、ものづくり補助金等の助成や官公需発注要件の加点項目化など、各種支援・優遇措置を創設・拡充すること。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

⑱ 特定地域づくり協同組合制度の趣旨に鑑み、次のような柔軟な制度設計や支援拡充を図ること。

⑴ 組合立上げ期の財産基礎支援措置への税制上の特例措置

⑵ 労働者派遣法の派遣業務の拡大、離職後１年以内の労働者派遣の禁止規定の適用除外

⑶ 設立や運営に係る伴走型支援を行うための中央会への予算措置又は補助対象化

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

⑲ 国や地方自治体は災害協定締結等の官公需適格組合をはじめとする地域貢献事業者に対する官公需の優先発注等のインセンティブ付与を積極的に講じること。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

⑳ 地方自治法施行令第167条の２第１項第１号に定める契約、いわゆる「少額随意契約」を正確に広報するとともに、消費税率の引上げ及び原材料費や人件費等の物価上昇などの社会経済情勢を勘案して適正な額となるよう、昭和57年10月以降改正されていない適用限度額を大幅に引き上げること。

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |

●その他

【要望項目】

|  |
| --- |
|  |

【理由、意見】

|  |
| --- |
|  |